

経営比較分析表（平成29年度決算）

高知県 四万十市

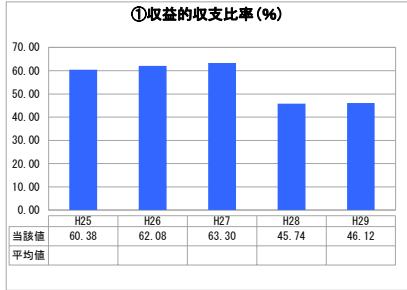
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	24.38	94.49	2,268

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,430	632.29	54.45
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,318	1.73	4,808.09

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



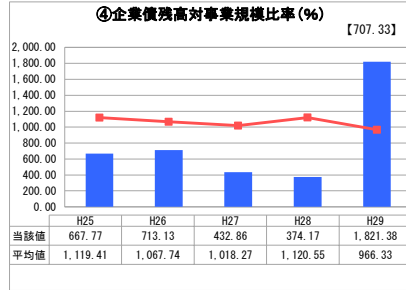
「単年度の収支」



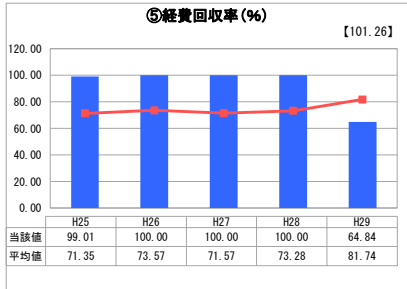
「累積欠損」



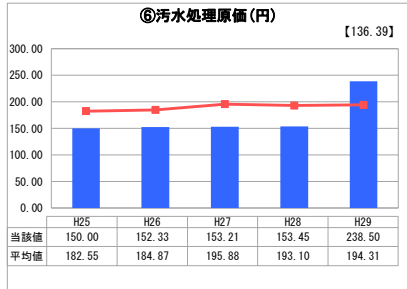
「支払能力」



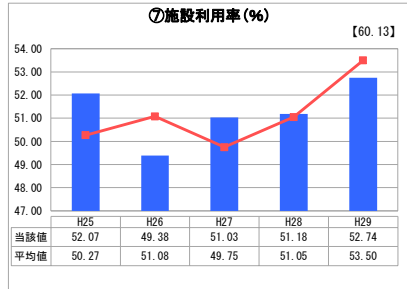
「債務残高」



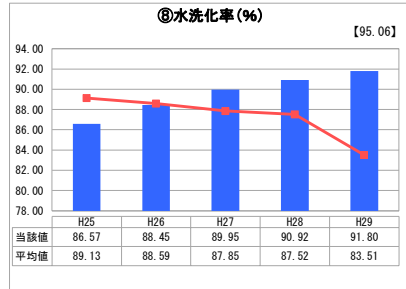
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

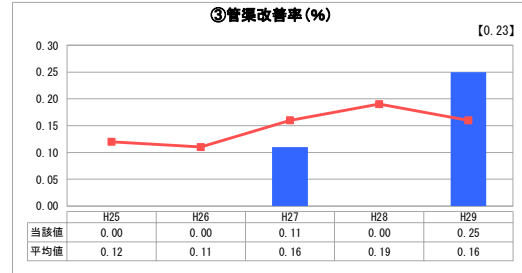
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率(%) 単年度の収支について表すものである。数値は100%未満であるため赤字である。平成29年度から雨水処理費のうち元金償還分を収益勘定繰入金から資本勘定繰入金に位置付けを見直したことにより、当該比率が低下している。

④企業債残高対事業規模比率(%) 使用料に対する企業債残高（一般会計負担相当分を除く）の割合を表すものである。平成29年度に分流式下水道に要する経費の算定方法を見直したことにより、一般会計負担相当分の金額が低下し、当該比率が上昇した。類似団体より高比率であるため、施設等の長寿命化を図りつつ、真に必要なものの更新に努める必要がある。

⑤経費回収率(%) 汚水処理費に対する使用料による回収割合を表すものである。平成29年度に分流式下水道に要する経費の算定方法を見直したことにより、当該比率が低下した。今後も汚水処理費用の削減とともに使用料収入の増加を図ることが必要である。

⑥汚水処理原価(円) 1㎡あたりの汚水処理に要した費用を表すものである。平成29年度に分流式下水道に要する経費の算定方法を見直したことにより、当該数値が上昇した。類似団体より汚水処理原価が高く、汚水処理費用の削減とともに有収水量を増加させる取組が必要である。

⑦施設利用率(%) 施設の処理能力に対する実際の処理水量の割合である。類似団体とほぼ同程度となっているが、人口減少による処理水量の低下を考慮していく必要がある。

⑧水洗化率(%) 処理区域内で実際に汚水処理を行っている人口の割合を示すものである。今後も個別訪問による接続動員を行い、水洗化率向上を図っていくことが必要である。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率(%) 当年度に更新した管渠延長の割合を表すものである。平成27年度までに長寿命化・耐震化の両面から既存幹線管渠を調査し、概ね健全であって耐用年数も迎えていないと結果を得ている。幹線管渠の耐震化対策は、平成29年度から着手しており、平成32年度を目途に全工区の工事を完了させる予定である。

全体総括

四万十市公共下水道事業についての経営の健全性・効率性及び老朽化の状況からの分析は、以上のとおりである。

今後は、人口減少等による料金収入の減が予想される。また、料金増を伴わない幹線管渠の耐震化工事など、老朽施設等への更新投資が必要になってきている。

従って、これまで以上に水洗化率を向上させ、使用料収入の増加を図ることや汚水処理費用等の経常経費の削減を行うなど、収益的収支比率の向上に取組むことが必要である。

平成31年度には経営戦略策定、32年度には企業会計への移行を予定しているが、持続的な公共下水道事業の提供のため、これらを通じて必要な取り組みを取りまとめ、実施していくことが必要となっている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。